

熊本県における基本計画の概要

計画のポイント

本県の基幹産業である農林水産業や半導体・輸送用機械等の産業集積、阿蘇を中心とした観光業など、本県の強みを生かした他の産業にも高い経済的効果をもたらす地域経済牽引事業を全市町村・支援機関・県が一体となって重点的に支援し、1日も早い熊本地震からの創造的復興を実現する。

促進区域

熊本県全域（熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、苓北町）

経済的効果の目標

1件あたり平均約101.5百万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を181件創出し、これらの地域経済牽引事業が本県内で1.4倍の波及効果を与え、トータルで約25,720百万円の付加価値額を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑧のいずれか）】

- ①本県の「くまもとの赤」等の特産物を活用した稼げる農林水産業分野
- ②本県の阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した自然共生型産業分野（アグリ・バイオ・ヘルスケア等）
- ③本県の半導体、輸送用機械、食品・医薬品・医療機器等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ④本県のBPOセンターやコールセンター等の産業集積を活用した情報通信関連分野
- ⑤本県の阿蘇くじゅう国立公園等の観光資源を活用した観光・スポーツ分野
- ⑥本県の熊本県産業技術センターや熊本県IoT推進ラボ等のノウハウを活用した第4次産業革命分野
- ⑦本県の熊本地震で学んだ教訓を活用したBCP対策関連分野
- ⑧本県の熊本空港や八代港、熊本港、熊本駅等の交通インフラを活用したまちづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：36.6百万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：1%増加
- 雇用者数：1%増加
- 売上げ：10%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

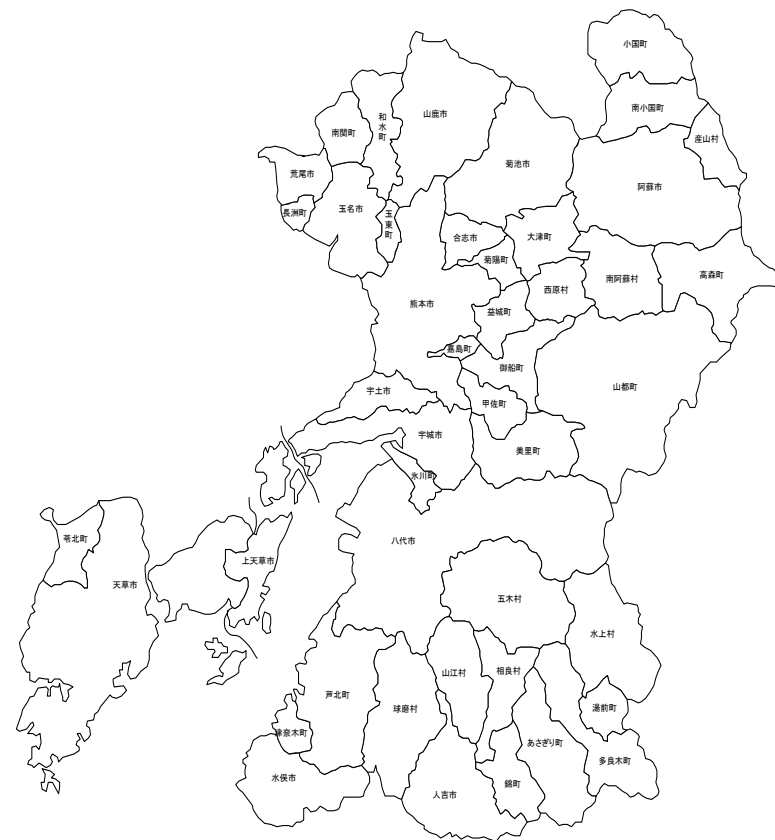
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備（熊本県IoT推進ラボによる新たな製品、サービスの創出等）、事業者からの事業環境整備の提案への対応、事業開始後の支援継続、事業承継支援等

地域経済牽引支援機関

熊本県産業技術センター、（公財）くまもと産業支援財団等（計14機関・団体等）

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日（平成29年9月29日）から令和5年度末
又は新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで